

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）



平成17年2月15日

会社名 **サンメッセ株式会社**  
 コード番号 7883  
 (URL <http://www.sunmesse.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 田中 良幸  
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長  
 氏名 田中 勝英

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 岐阜県  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)  
 TEL (0584) 81-9111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項  
 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

2. 17年3月期第3四半期の業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	10,256	1.7	424	5.4	472	6.7
16年3月期第3四半期	10,084	-	403	-	443	-
16年3月期	13,668		500		548	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	914	-	106	39	-	-
16年3月期第3四半期	254	-	29	60	29	57
16年3月期	302		33	94	33	89

- (注)1. 持分法投資損益  
 17年3月期第3四半期 - 百万円 16年3月期第3四半期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数  
 17年3月期第3四半期 8,597,145株 16年3月期第3四半期 8,597,231株 16年3月期 8,597,223株  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	18,089	10,245	56.6	1,191 70
16年3月期第3四半期	18,888	11,110	58.8	1,292 37
16年3月期	19,136	11,317	59.1	1,315 15

- (注)1. 期末発行済株式数  
 17年3月期第3四半期 8,597,036株 16年3月期第3四半期 8,597,231株 16年3月期 8,597,181株  
 2. 期末自己株式数  
 17年3月期第3四半期 315,489株 16年3月期第3四半期 315,294株 16年3月期 315,344株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	728	770	471	1,054
16年3月期第3四半期	667	1,036	451	746
16年3月期	1,318	1,093	266	623

3. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	14,044	730	762	89 90

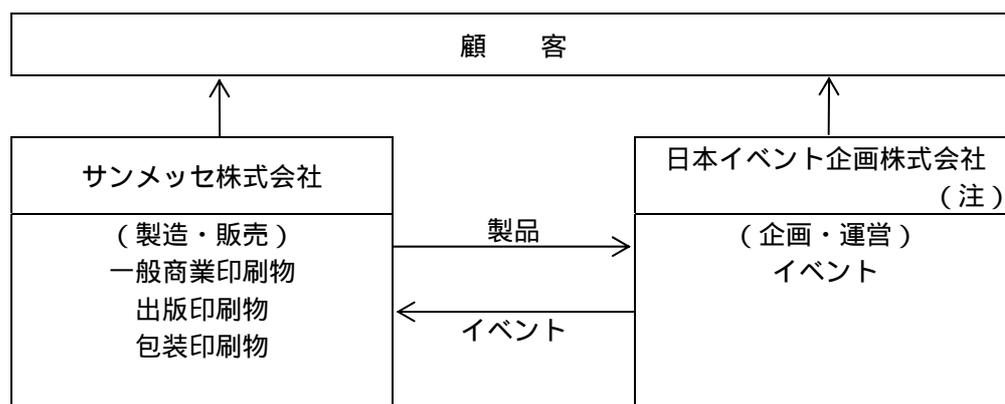
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

## 経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や台風・地震等の自然災害などの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連及び機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、108年ぶりのアテネオリンピック開催の効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、印刷技術と製品のデジタル化とIT化への対応や、環境問題への対応が重要な課題となっております。厳しい受注競争が続いておりますが、環境に配慮した経営や、個人情報保護の保護など、社会からの監視も厳しくなっております。

当社は、このような情勢のなかで「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産性の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を図りました。9月には第3回印刷産業環境優良工場表彰が(社)日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の荣誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込チラシが前第3四半期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールなどが前第3四半期を上回ったため75億21百万円（前第3四半期比102.1%）と増収となりました。出版印刷物は18億47百万円（前第3四半期比95.3%）と減収でありましたが、包装印刷物は8億86百万円（前第3四半期比114.2%）と増収となりました。

利益面におきましては、売上総利益率は前第3四半期とほぼ同一水準と厳しい状況でありましたが、売上高が前第3四半期比で増収となったため売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加をカバーして経常利益は増益となりました。しかし、当第3四半期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、11億16百万円と多額の減損損失を計上したことにより、四半期純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は102億56百万円と前第3四半期に比べて1.7%の増収となり、利益面におきま

しては、経常利益は4億72百万円と前第3四半期に比べて6.7%の増益となりましたが、四半期純損失は9億14百万円となり前第3四半期と比べて11億69百万円の減益となりました。

## 財 政 状 態

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が前第3四半期と比べて2億66百万円少なかったこと等により、前第3四半期末と比べて3億7百万円増加し、当第3四半期末には10億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて61百万円増加し、7億28百万円となりました。これは原材料の仕入・外注費の支出が89百万円前第3四半期と比べて増加しましたが、営業収入が1億59百万円前第3四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動による資金の減少は、前第3四半期と比べて2億66百万円減少し、7億70百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が96百万円前第3四半期と比べて増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が3億89百万円前第3四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて20百万円増加し、4億71百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出が6億円前第3四半期と比べて増加しましたが、社債の発行による収入が5億92百万円あり、また、長期借入金の返済が27百万円前第3四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

## 業 績 予 想

今後の見通しにつきましては、イラク情勢の早期安定化に一抹の不安はあるものの、企業業績の向上や個人消費の持ち直しにより、着実な景気回復が期待されます。

当社といたしましては、一段と顧客志向の営業により売上増を目指します。また、東工場の本社工場等への統合の成果が現れるように合理化・効率化をより強力に推進いたします。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高140億44百万円、経常利益7億30百万円、当期純損失7億62百万円を見込んでおります。

## 四半期貸借対照表

区 分	前第3四半期 平成15年12月31日		当第3四半期 平成16年12月31日		前 期 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,078,338		1,384,301		957,074	
2. 受取手形	1,762,460		1,137,482		1,119,640	
3. 売掛金	2,041,991		2,430,576		2,616,220	
4. 有価証券	45,081		-		45,058	
5. たな卸資産	699,437		676,761		595,844	
6. 繰延税金資産	121,000		112,000		266,000	
7. その他	97,704		93,222		47,850	
8. 貸倒引当金	65,185		60,762		57,473	
流動資産合計	5,780,828	30.6	5,773,581	31.9	5,590,214	29.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,581,791		2,433,254		2,545,888	
2. 機械及び装置	2,470,212		2,669,549		2,791,035	
3. 土地	5,013,313		3,886,396		5,005,459	
4. その他	223,780		187,272		212,184	
有形固定資産合計	10,289,098	54.5	9,176,472	50.7	10,554,568	55.1
(2)無形固定資産	54,185	0.3	46,552	0.3	50,961	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,173,734		2,499,076		2,443,232	
2. 繰延税金資産	324,000		342,000		257,000	
3. その他	416,941		457,777		484,827	
4. 貸倒引当金	150,657		206,192		244,659	
投資その他の資産合計	2,764,018	14.6	3,092,660	17.1	2,940,400	15.4
固定資産合計	13,107,302	69.4	12,315,686	68.1	13,545,930	70.8
繰延資産	310	0.0	-	-	-	-
資産合計	18,888,441	100.0	18,089,267	100.0	19,136,144	100.0

区 分	前第3四半期 平成15年12月31日		当第3四半期 平成16年12月31日		前 期 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	722,490		648,230		616,300	
2. 買掛金	1,226,740		1,266,835		1,264,908	
3. 短期借入金	2,860,000		2,360,000		2,360,000	
4. 一年内償還社債	200,000		-		-	
5. 一年内返済長期借入金	200,000		50,000		-	
6. 未払法人税等	79,000		25,000		276,000	
7. 賞与引当金	198,000		192,000		387,000	
8. その他	863,799		975,600		1,253,772	
流動負債合計	6,350,030	33.6	5,517,666	30.5	6,157,981	32.2
固定負債						
1. 社債	-		600,000		-	
2. 長期借入金	50,000		200,000		250,000	
3. 退職給付引当金	1,180,301		1,302,598		1,202,858	
4. 役員退職慰労引当金	186,329		208,475		196,967	
5. その他	10,973		15,406		10,913	
固定負債合計	1,427,604	7.6	2,326,480	12.9	1,660,739	8.7
負債合計	7,777,635	41.2	7,844,147	43.4	7,818,720	40.9
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.5	1,236,114	6.9	1,236,114	6.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.6	1,049,534	5.8	1,049,534	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,810,000		7,810,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	896,004		-		944,129	
4. 四半期末処理損失	-		84,475		-	
利益剰余金合計	8,820,953	46.7	7,840,473	43.3	8,869,079	46.3
その他有価証券評価差額金	414,891	2.2	529,881	2.9	573,434	3.0
自己株式	410,688	2.2	410,884	2.3	410,739	2.2
資本合計	11,110,806	58.8	10,245,120	56.6	11,317,424	59.1
負債・資本合計	18,888,441	100.0	18,089,267	100.0	19,136,144	100.0

## 四半期損益計算書

区 分	前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,084,708	100.0	10,256,217	100.0	13,668,246	100.0
売上原価	7,892,740	78.3	8,021,619	78.2	10,667,996	78.0
売上総利益	2,191,968	21.7	2,234,597	21.8	3,000,250	22.0
販売費及び一般管理費	1,788,952	17.7	1,809,669	17.7	2,500,161	18.3
営業利益	403,015	4.0	424,927	4.1	500,088	3.7
営業外収益	93,315	0.9	104,881	1.0	119,273	0.8
営業外費用	53,141	0.5	57,111	0.5	70,937	0.5
経常利益	443,190	4.4	472,698	4.6	548,425	4.0
特別利益	150,651	1.5	17,612	0.2	145,513	1.1
特別損失	74,628	0.8	1,172,534	11.5	92,165	0.7
税引前四半期(当期)純利益	519,213	5.1	-	-	601,772	4.4
税引前四半期純損失	-	-	682,224	6.7	-	-
法人税、住民税及び事業税	256,724	2.5	137,554	1.3	453,920	3.3
法人税等調整額	8,052	0.1	94,860	0.9	154,710	1.1
四半期(当期)純利益	254,436	2.5	-	-	302,561	2.2
四半期純損失	-	-	914,639	8.9	-	-
前期繰越利益	693,151		881,746		693,151	
中間配当額	51,583		51,582		51,583	
四半期(当期)未処分利益	896,004		-		944,129	
四半期末処理損失	-		84,475		-	

## 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期	当第3四半期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日 金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日 金額(千円)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	10,767,899	10,927,297	14,486,146
2. 原材料の仕入・外注費の支出	4,787,242	4,876,467	6,435,235
3. 人件費の支出	3,637,272	3,629,852	4,638,574
4. その他の営業支出	1,122,477	1,190,066	1,501,695
小 計	1,220,907	1,230,910	1,910,642
5. 不動産賃貸収入等の受取額	71,313	73,583	98,583
6. 不動産賃貸支出の支払額	7,947	7,884	10,596
7. 立替金等の支出	364,140	346,403	458,048
8. 立替金等の回収による収入	348,474	345,627	451,754
9. 消費税等の支払額	216,667	174,774	289,093
10. 法人税等の支払額	384,257	392,141	384,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,681	728,917	1,318,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	2,000	2,500	3,500
2. 定期積金の払戻しによる収入	-	6,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	1,120,141	730,997	1,223,636
4. 有形固定資産の売却による収入	33,036	15,898	60,826
5. 無形固定資産の取得による支出	35,562	6,657	35,820
6. 投資有価証券の取得による支出	20,393	117,362	26,503
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	139,468	45,153	139,561
8. 出資金の返還による収入	-	-	26,934
9. 利息及び配当金の受取額	19,674	23,699	20,095
10. その他の投資活動による支出	52,703	18,644	53,146
11. その他の投資活動による収入	1,873	15,331	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,748	770,079	1,093,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	800,000	800,000	1,000,000
2. 短期借入金の返済による支出	200,000	800,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	27,000	-	27,000
4. 社債の発行による収入	-	592,785	-
5. 社債の償還による支出	-	-	200,000
6. 自己株式の取得による支出	-	145	51
7. 利息の支払額	27,029	25,821	36,265
8. 配当金の支払額	94,520	94,928	102,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,449	471,889	266,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)	82,382	430,727	40,381
現金及び現金同等物の期首残高	663,955	623,574	663,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	746,338	1,054,301	623,574

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第3四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

#### (2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、夏期賞与支給見込額の第3四半期対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前四半期純損失に与える影響額は1,116,235千円であります。

## 追 加 情 報

### 法人事業税の外形標準課税制度

当第3四半期より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,700千円多く、営業利益及び経常利益がそれぞれ16,700千円少なく、また、税引前四半期純損失が16,700千円多く計上されております。

## 四半期貸借対照表の注記

前第3四半期 平成15年12月31日	当第3四半期 平成16年12月31日	前 期 平成16年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 9,783,746千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,130,260千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,745,905千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 660,994千円	建物 615,846千円	建物 650,494千円
土地 3,166,021千円	土地 2,137,391千円	土地 3,166,021千円
投資有価証券 441,417千円	投資有価証券 455,632千円	投資有価証券 465,645千円
計 4,268,434千円	計 3,208,871千円	計 4,282,162千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 2,030,000千円	短期借入金 1,580,000千円	短期借入金 1,780,000千円
一年内返済長期借入金 200,000千円	一年内返済長期借入金 50,000千円	長期借入金 250,000千円
長期借入金 50,000千円	長期借入金 200,000千円	計 2,030,000千円
計 2,280,000千円	計 1,830,000千円	
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。
5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 60,765千円	5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 63,749千円	5. _____

## 四半期損益計算書の注記

前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																								
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 187千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 124千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 679千円																								
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 23,051千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,907千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,425千円																								
3. _____	3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,116,235千円	3. _____																								
4. _____	4. 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。 当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。 不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。 減損損失の内訳は以下の通りであります。	4. _____																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	
場所	用途	種類	減損損失																							
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																							
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																							
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																							
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																							
合計			1,116,235																							
5. 減価償却実施額 有形固定資産 523,930千円 無形固定資産 8,851千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 562,098千円 無形固定資産 9,928千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 738,033千円 無形固定資産 12,074千円																								

## 四半期キャッシュ・フロー計算書の注記

前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,078,338千円	現金及び預金勘定 1,384,301千円	現金及び預金勘定 957,074千円
預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 332,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 333,500千円
現金及び現金同等物 746,338千円	現金及び現金同等物 1,054,301千円	現金及び現金同等物 623,574千円

## リース取引関係の注記

前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日				当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日				前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	261,122	162,283	98,839	機械及び装置	261,122	201,008	60,113	機械及び装置	261,122	173,163	87,959
有形固定資産の「その他」	37,634	31,850	5,783	有形固定資産の「その他」	17,216	15,912	1,303	有形固定資産の「その他」	37,634	33,711	3,922
無形固定資産	22,596	18,182	4,413	無形固定資産	22,596	21,956	640	無形固定資産	22,596	19,312	3,283
合計	321,352	212,316	109,036	合計	300,934	238,877	62,057	合計	321,352	226,187	95,165
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 46,664千円 1 年 超 62,371千円 合 計 109,036千円				(注) 同 左 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 32,487千円 1 年 超 29,570千円 合 計 62,057千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 42,321千円 1 年 超 52,843千円 合 計 95,165千円			
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,612千円 減価償却費相当額 41,612千円				(注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,107千円 減価償却費相当額 33,107千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55,482千円 減価償却費相当額 55,482千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

## 有価証券関係の注記

前第3四半期末（平成15年12月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,313,662 (2,142)	1,991,406 (2,078)	677,744 ( 64)
(2)債 券 転換社債	33,980	45,081	11,100
合 計	1,347,642 (2,142)	2,036,487 (2,078)	688,844 ( 64)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について13,585千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	148,031 (11,875)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期末（平成16年12月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,450,181	2,312,919	862,737
合 計	1,450,181	2,312,919	862,737

（注）当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について364千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	147,049 (10,892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前 期 末 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	1,337,752	2,258,825	921,073
(2)債 券 転換社債	33,980	45,058	11,077
合 計	1,371,732	2,303,883	932,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	149,906 (13,750)

(注) ( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

持分法投資損益の注記

前第3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区 分	前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,351,827	-	7,520,240	102.3	9,932,985	99.7
出版印刷物	1,958,885	-	1,850,251	94.5	2,608,481	93.7
包装印刷物	773,287	-	886,389	114.6	1,076,677	97.2
計	10,084,000	-	10,256,881	101.7	13,618,143	98.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### (A) 受注高

区 分	前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,522,961	-	7,779,114	103.4	9,999,838	100.7
出版印刷物	1,917,632	-	1,872,840	97.7	2,572,985	92.2
包装印刷物	785,952	-	943,566	120.1	1,085,344	99.4
計	10,226,546	-	10,595,522	103.6	13,658,169	98.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

区 分	前第3四半期末 平成15年12月31日		当第3四半期末 平成16年12月31日		前 期 末 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	839,556	-	963,007	114.7	705,677	102.8
出版印刷物	342,281	-	348,458	101.8	323,538	89.1
包装印刷物	118,366	-	176,128	148.8	119,072	109.3
計	1,300,204	-	1,487,594	114.4	1,148,288	99.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区 分	前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,369,680	-	7,521,785	102.1	9,980,436	100.2
出版印刷物	1,938,458	-	1,847,920	95.3	2,612,554	93.2
包装印刷物	776,569	-	886,511	114.2	1,075,255	97.6
計	10,084,708	-	10,256,217	101.7	13,668,246	98.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	1,299,235	12.8	1,271,661	12.3	1,646,295	12.0